

## 株式会社ネットフューチャー

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,369,058,871</b>	<b>流動負債</b>	<b>559,708,471</b>
現金及び預金	1,257,442,761	未払金	378,896,269
売掛金	630,322,153	未払法人税等	21,087,900
前払費用	16,689,209	未払消費税	11,206,200
繰延税金資産	61,147,137	未払費用	13,739,698
短期貸付金	1,400,000,000	預り金	10,609,269
立替金	3,239,967	賞与引当金	116,669,135
未収金	624,619	役員賞与引当金	7,500,000
貸倒引当金	△ 406,975		
<b>固定資産</b>	<b>388,185,755</b>	<b>固定負債</b>	<b>271,332,367</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>106,245,505</b>	退職給付引当金	216,439,366
建物	57,722,240	役員退職慰労引当金	54,893,001
器具備品	48,523,265		
<b>無形固定資産</b>	<b>31,882,440</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>831,040,838</b>
電話加入権	3,629,515	純資産の部	
通信施設利用権	844,788	<b>株主資本</b>	<b>2,926,203,788</b>
ソフトウェア	27,408,137	資本金	390,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>250,057,810</b>	利益剰余金	2,536,203,788
投資有価証券	60,000,000	利益準備金	97,500,000
長期貸付金	688,883	その他利益剰余金	2,438,703,788
保証金	78,722,560	別途積立金	1,700,000,000
その他の投資	241,227	繰越利益剰余金	738,703,788
繰延税金資産	110,405,140		
<b>資産の部合計</b>	<b>3,757,244,626</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>2,926,203,788</b>
		<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>3,757,244,626</b>

## 株式会社ネットフューチャー

## 損 益 計 算 書

〔自：平成 20年 4月 1日〕  
〔至：平成 21年 3月 31日〕

(単位：円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 入</b>	<b>5,635,574,664</b>
IT 事 業 収 入	2,284,571,047
テレマーケティング事業収入	2,066,480,954
人 材 派 遣 事 業 収 入	673,219,145
メンテナンズ事業収入	611,303,518
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,510,571,989</b>
IT 事 業 費 用	2,005,778,022
テレマーケティング事業費用	1,803,852,151
人 材 派 遣 事 業 費 用	640,013,737
メンテナンズ事業費用	489,870,846
販売費及び一般管理費	571,057,233
<b>営 業 利 益</b>	<b>125,002,675</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受取利息及び受取配当金	27,869,539
雑 収 入	79,646,631
	107,516,170
<b>営 業 外 費 用</b>	
雑 損 失	24,321
	24,321
<b>経 常 利 益</b>	<b>232,494,524</b>
<b>特 別 利 益</b>	
固 定 資 産 売 却 益	1,000
役員賞与引当金戻入額	2,750,000
	2,751,000
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 売 却 損	92,332
固 定 資 産 除 却 損	540,626
	632,958
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>234,612,566</b>
法人税・住民税及び事業税	116,602,066
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,766,200
	100,835,866
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>133,776,700</b>

# 個別注記表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

## I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他の有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物……………10～24年  
工具器具備品……………4～20年
  - (2) 無形固定資産……………定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に充てるため、実務指針における簡便法に準じ、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益の計上基準  
売上は検収をもって計上しております。
5. 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更

### 1. リース取引に関する会計基準

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 2. 表示方式の変更

#### 貸借対照表

前事業年度末において「社員預り金」として表示しておりました社員預り金は、当事業年度末より「預り金」に含めて表示しております。なお、社員預り金の金額は、当事業年度末が10,601千円、前事業年度末が11,192千円であります。

また、前事業年度末において「未払事業所税」として表示しておりました未払事業所税は、当事業年度末より「未払金」に含めて表示しております。なお、未払事業所税の金額は、当事業年度末が7,268千円、前事業年度末が7,313千円であります。

## III. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,452千円

### 2. 関係会社に対する短期金銭債権債務

#### 親会社の債権債務

短期金銭債権	181,744千円
短期金銭債務	0千円

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 親会社との取引高

売上高	1,956,839千円
営業外取引高	75,791千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 7,800株

## VI. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

##### ①流動資産

未払事業税	6,336千円
未払事業所税	7,268千円
役員賞与引当金	7,500千円
賞与引当金	116,669千円
未払費用	12,501千円
合計	<u>150,274千円</u>

##### ②固定資産

退職給付引当金	216,439千円
役員退職慰労引当金	54,893千円
合計	<u>271,332千円</u>

## Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器等をリース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）は以下のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	39,478,996	22,547,748	16,931,248
ソフトウェア	4,300,000	2,651,682	1,648,318
合計	43,778,996	25,199,430	18,579,566

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,848,792 円
1年超	8,596,722 円
合計	19,445,514 円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	19,265,580 円
減価償却費相当額	18,452,151 円
支払利息相当額	798,269 円

### (4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	375,154円33銭
1株当たり当期純利益	17,150円86銭